

## ○通訳案内士法施行規則（昭和二十四年運輸省令第二十七号）

### （受験手続）

第一条 全国通訳案内士試験を受けようとする者は、受験願書を観光庁長官に提出しなければならない。ただし、通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号。以下「法」という。）第十一条第一項の規定により独立行政法人国際観光振興機構（以下「機構」という。）が同項の試験の実施に関する事務（以下「試験事務」という。）を行う場合には、当該受験願書を機構に提出しなければならない。

2 法第七条の規定により試験の免除を受けようとする者は、前項の受験願書にその旨を記載し、同条に規定する者に該当することを証する書面を添付しなければならない。

### （試験の公示）

第二条 全国通訳案内士試験を行う外国語の種類、期日、場所その他試験の施行に関し必要な事項は、観光庁長官があらかじめ官報で公示する。

### （試験の免除）

第三条 法第七条第三号に規定する国土交通省令で定める者は、次の各号に掲げるとおりとし、それぞれ当該各号に定める科目についての筆記試験を免除する。

- 一 筆記試験のうち一部の科目について合格点を得た者 次回の通訳案内士試験の当該科目
- 二 総合旅行業務取扱管理者試験又は国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者 日本地理
- 三 筆記試験のうち一部の科目について合格点を得た者と同等以上の知識又は能力を有する者として観光庁長官が定める者 当該科目

### （合格証書の授与等）

第四条 観光庁長官（機構が試験事務を行う場合にあつては、機構。次項において同じ。）は、全国通訳案内士試験に合格した者に対し別記第一号様式による合格証書を、筆記試験に合格した者に対し別記第二号様式による筆記試験合格証書を、それぞれ授与する。

2 （略）

### （合格者の公示）

第五条 観光庁長官は、全国通訳案内士試験に合格した者の氏名を官報で公示する。

### （受験手数料）

第六条 法第十条第一項の国土交通省令で定める額は、一万一千七百元とする。

2 前項の受験手数料は、第一条第一項の受験願書に収入印紙を貼つて納めなければならない。ただし、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法

律第百五十一号) 第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して全国通訳案内士試験の受験の申請をする場合において、当該申請を行つたことにより得られた納付情報により納めるときは、現金をもつてすることができる。

- 3 法第十一条第三項の規定により第一項の受験手数料を機構に納付する場合には、前項の規定にかかわらず、法第十二条第一項の試験事務規程で定めるところによる。

(試験事務規程の記載事項)

第七条 法第十二条第二項の試験事務規程で定めるべき事項は、次のとおりとする。

- 一 試験の実施の方法に関する事項
- 二 受験手数料の収納の方法に関する事項
- 三 合格証書の授与及び再交付に関する事項
- 四 試験事務に関して知り得た秘密の保持に関する事項
- 五 試験事務に関する帳簿及び書類の管理に関する事項
- 六 前各号に掲げるもののほか、試験事務の実施に関し必要な事項

(試験事務規程の変更の認可の申請)

第八条 機構は、法第十二条第一項後段の規定による認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を観光庁長官に提出しなければならない。

- 一 変更しようとする事項
- 二 変更しようとする年月日
- 三 変更を必要とする理由

(試験委員の要件)

第九条 法第十三条第二項の国土交通省令で定める要件は、法第六条第二項各号に掲げる科目のうちその担当する試験の科目について専門的な知識又は学識経験を有する者であることとする。

(試験委員の選任等の届出)

第十条 機構は、法第十三条第一項の試験委員を選任したときは、その日から十五日以内に、当該試験委員の氏名及び略歴並びに当該試験委員の担当する試験の科目を観光庁長官に届け出なければならない。

- 2 機構は、前項の規定により届け出た試験委員に変更があつたときは、その日から十五日以内に、その旨を観光庁長官に届け出なければならない。

(不正受験者の処分の届出)

第十一条 機構は、法第十五条第三項の規定により観光庁長官の職権を行つたときは、遅滞なく、次に掲げる事項を観光庁長官に届け出なければならない。

- 一 不正な手段により試験に合格しようとした者の氏名、本籍、住所及び生年月日
- 二 不正行為のあつた試験の年月日、科目及び場所
- 三 不正行為の内容

#### 四 第一号に規定する者の処分を行つた年月日及びその内容

##### (合格証書の返納)

第十二条 法第十五条第一項の規定により合格を無効とされた者は、第四条第一項の合格証書を直ちに観光庁長官に返納しなければならない。

2 法第十五条第三項の規定により合格を無効とされた者は、第四条第一項の合格証書を直ちに機構に返納しなければならない。

##### (非居住者の代理人)

第十三条 本邦内に住所を有する者（以下「非居住者」という。）は、全国通訳案内士の登録を受ける場合には、本邦内に住所を有し、当該非居住者と業務上密接な関係を有する者であつて、全国通訳案内士の登録に関する一切の行為につき、当該非居住者を代理する権限を有するもの（以下「代理人」という。）を定めなければならない。

2 次のいずれかに該当する者は、代理人となることができない。

一 一年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられた者で、刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しないもの

二 法人であつて、その役員のうち前号に該当する者があるもの

##### (登録事項)

第十四条 法第十八条に規定する国土交通省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 登録番号及び登録年月日

二 合格した外国語の種類

三 非居住者にあつては、その代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

##### (通訳案内士登録簿の様式)

第十五条 法第十八条の全国通訳案内士登録簿は、別記第三号様式による。

##### (登録の申請)

第十六条 法第二十条第一項の規定により登録の申請をしようとする者は、別記第四号様式による全国通訳案内士登録申請書を、その住所地（非居住者にあつては、その代理人の住所地）を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一 健康診断書

二 合格証書の写し

三 履歴書

四 写真（最近六月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦三・〇センチメートル、横二・五センチメートルのものであつて、台紙を付けないものをいう。第十九条第一項及び第二十条第一項において同じ。）二葉

五 非居住者にあつては、その代理人に全国通訳案内士の登録に関する一切の行為につ

き、当該非居住者を代理する権限を付与したことを証する書面及び当該代理人が法人である場合にあつては、その定款又は寄附行為及び登記事項証明書

- 3 都道府県知事は、法第二十条第一項の規定により登録の申請をしようとする者又はその代理人に係る都道府県知事保存本人確認情報（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の八に規定する都道府県知事保存本人確認情報をいう。以下同じ。）のうち住民票コード（同法第七条第十三号に規定する住民票コードをいう。以下同じ。）以外のものについて、同法第三十条の十五第一項（同項第一号に係る部分に限る。）の規定によるその利用ができないときは、その者に対し、住民票の抄本又はこれに代わる書面を提出させることができる。

（法第二十一条第一項の国土交通省令で定める者）

第十七条 法第二十一条第一項の国土交通省令で定める者は、精神の機能の障害により通訳案内の業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者（現に受けている治療等により今後障害の程度が軽減すると見込まれる者を除く。）とする。

（全国通訳案内士登録証の様式）

第十八条 法第二十二条の全国通訳案内士登録証（以下「登録証」という。）は、別記第五号様式による。

第十九条 全国通訳案内士は、登録を受けた事項に変更があつたときは、別記第六号様式による登録事項変更届出書に登録証、当該変更が行われたことを証する書面及び写真二葉を添えて、都道府県知事に提出しなければならない。

- 2 前項の場合において、住所地（非居住者にあつては、その代理人の住所地）に変更があるときは、新住所地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。
- 3 前項の届出を受けた都道府県知事は、登録事項の変更をしたときは、その旨を旧住所地を管轄する都道府県知事に通知しなければならない。

（登録証の再交付の申請等）

第二十条 全国通訳案内士は、法第二十四条の規定により登録証の再交付の申請をしようとするときは、別記第七号様式による登録証再交付申請書に、亡失した場合にあつては合格証書の写し及び写真二葉を、著しく損じた場合にあつては当該登録証、合格証書の写し及び写真二葉を添えて、これを都道府県知事に提出しなければならない。

- 2 全国通訳案内士は、前項の申請をした後、亡失した登録証を発見したときは、遅滞なく、これを都道府県知事に返納しなければならない。

（業務の廃止等の届出）

第二十一条 全国通訳案内士が次の各号のいずれかに該当するに至つた場合には、当該全国通訳案内士又は戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）に規定する届出義務者若しくは法定代理人は、遅滞なく、登録証を添え、その旨を都道府県知事に届け出なければ

ばならない。

- 一 業務を廃止した場合
- 二 死亡し、又は失踪の宣告を受けた場合
- 三 法第四条第一号に該当するに至った場合

(登録の取消し等の通知)

第二十二條 都道府県知事は、法第二十五条の規定により全国通訳案内士の登録を取り消し、又は全国通訳案内士の名称の使用の停止を命じたときは、理由を付し、その旨を登録の取消し又は名称の使用の停止の処分を受けた者に通知しなければならない。

- 2 法第二十五条の規定により全国通訳案内士の登録を取り消された者は、前項の通知を受けた日から起算して十日以内に、登録証を都道府県知事に返納しなければならない。

(登録簿の登録の訂正等)

第二十三條 都道府県知事は、第二十一条の届出があつたとき、法第二十三条第一項の規定による届出があつたとき、又は法第二十五条第一項若しくは第二項の規定による全国通訳案内士の登録を取り消し、若しくは全国通訳案内士の名称の使用の停止を命じたときは、登録簿の当該全国通訳案内士に関する登録を訂正し、若しくは消除し、又は当該全国通訳案内士の名称の使用を停止した旨を登録簿に記載するとともに、それぞれ登録の訂正若しくは消除又は名称の使用の停止の理由及びその年月日を記載するものとする。

(証明書の様式)

第二十四條 法第二十九条第三項の証明書は、別記第八号様式による。

(法第三十条第一項の国土交通省令で定める期間)

第二十五条 法第三十条第一項の国土交通省令で定める期間は、五年とする。

(登録の申請)

第二十六条 法第三十五条（法第三十八条において準用する場合を含む。）の規定により法第三十条第一項の登録を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を、観光庁長官に提出しなければならない。

- 一 登録を受けようとする者の氏名又は商号若しくは名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
  - 二 登録を受けようとする者が研修業務を行おうとする事務所の名称及び所在地
  - 三 登録を受けようとする者が研修業務を開始する日
- 2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
    - 一 登録を受けようとする者が法人である場合にあつては、次に掲げる書類
      - イ 定款又は寄付行為及び登記事項証明書
      - ロ 役員の氏名及び経歴を記載した書類
    - 二 登録を受けようとする者が個人である場合にあつては、次に掲げる書類

- イ 住民票の写し
- ロ 履歴書
- 三 通訳案内研修が法別表の上欄に掲げる科目（以下「登録研修科目」という。）について、それぞれ同表の下欄に掲げる講師（以下「登録研修講師」という。）により行われることを証する書類
- 四 登録研修講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別を記載した書類
- 五 登録を受けようとする者が法第三十六条各号のいずれにも該当しないことを証する書類

（登録研修機関登録簿の記載事項）

第二十七条 法第三十七条第二項第四号の国土交通省で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 研修業務を行う事務所の名称
- 二 研修業務の開始日

（研修業務の実施基準）

第二十八条 法第三十九条の国土交通省令で定める基準は、次に掲げるものとする。

- 一 通訳案内を行うことを業とする者に対して、通訳案内研修を行うこと。
- 二 通訳案内研修を毎年一回以上行うこと。
- 三 登録研修科目の研修時間等の研修の内容及び研修の方法が、それぞれ観光庁長官が告示で定める基準に適合するものであること。
- 四 観光庁長官が告示で定める基準に適合する教材（以下「登録研修教材」という。）を使用するものであること。
- 五 登録研修講師は通訳案内研修の内容に関する受講者の質問に対し、通訳案内研修中に適切に応答すること。
- 六 観光庁長官が告示で定めるところにより通訳案内研修の修了試験（以下「修了試験」という。）を行い、当該試験に合格した者に対して、通訳案内研修の修了証明書（以下「修了証明書」という。）を交付すること。
- 七 通訳案内研修を実施する日時、場所その他通訳案内研修の実施に関し必要な事項及び当該研修が通訳案内研修である旨を公示すること。

（登録事項の変更の届出）

第二十九条 登録研修機関は、法第四十条の規定による届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書を観光庁長官に提出しなければならない。

- 一 変更しようとする事項
- 二 変更しようとする日
- 三 変更の理由

（研修業務規程の記載事項）

第三十条 法第四十一条第二項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 研修業務を行う時間及び休日に関する事項
- 二 研修業務を行う事務所に関する事項
- 三 通訳案内研修の日程及び公示方法に関する事項
- 四 通訳案内研修の受講の申請に関する事項
- 五 通訳案内研修の実施方法に関する事項
- 六 通訳案内研修に関する料金及びその収納の方法に関する事項
- 七 通訳案内研修の内容及び時間に関する事項
- 八 登録研修教材に関する事項
- 九 修了試験の実施方法
- 十 修了証明書の交付及び再交付に関する事項
- 十一 研修業務に関する秘密の保持に関する事項
- 十二 研修業務に関する帳簿及び書類の管理に関する事項
- 十三 不正な受講者の処分に関する事項
- 十四 その他研修業務に関し必要な事項

(研修業務の休廃止の届出)

第三十一条 登録研修機関は、法第四十二条の届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書を観光庁長官に提出しなければならない。

- 一 休止又は廃止しようとする研修業務の範囲
- 二 研修業務を休止又は廃止しようとする日
- 三 研修業務を休止しようとする期間
- 四 研修業務を休止又は廃止しようとする理由

(財務諸表等の閲覧の方法)

第三十二条 法第四十三条第二項第三号の国土交通省令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法とする。

(電磁的記録に記録された事項を提供するための電磁的方法)

第三十三条 法第四十三条第二項第四号の国土交通省令で定める方法は、電磁的方法であつて、次に掲げるもののうち、登録研修機関が定めるものとする。

- 一 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
  - 二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに記録する方法に準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物（以下「磁気ディスク等」という。）をもつて調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法
- 2 前項各号に掲げる方法は、受信者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものでなければならない。

(帳簿の記載事項)

第三十四条 法第四十七条の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 通訳案内研修の料金の収納に関する事項
  - 二 通訳案内研修の受講申請の受理に関する事項
  - 三 通訳案内研修の証明書の交付及び再交付に関する事項
  - 四 その他通訳案内研修の実施状況に関する事項
- 2 前項各号に掲げる事項が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ登録研修機関において電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該記録をもつて帳簿への記載に代えることができる。
- 3 登録研修機関は、法第四十七条の帳簿（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスク等を含む。）を備え、研修業務を廃止するまで保存しなければならない。
- 4 登録研修機関は、通訳案内研修に用いた登録研修教材並びに修了試験に用いた問題用紙及び答案用紙を通訳案内研修を実施した日から三年間保存しなければならない。

(身分証明書の様式)

第三十五条 法第四十九条第二項の身分を示す証明書の様式は、第九号様式とする。

(研修業務の引継ぎ)

第三十六条 登録研修機関は、法第五十条第二項に規定する場合には、次に掲げる事項を行わなければならない。

- 一 研修業務を観光庁長官に引き継ぐこと。
- 二 研修業務に関する帳簿及び書類を観光庁長官に引き継ぐこと。
- 三 その他観光庁長官が必要と認める事項

(地域通訳案内士の登録)

第三十七条 第十三条から第二十三条まで（第十九条第二項及び第三項を除く。）の規定は、地域通訳案内士の登録について準用する。この場合において、第十四条第二号中「合格した外国語の種類」とあるのは「地域通訳案内士の資格を取得した外国語の種類」と、第十五条（見出しを含む。）中「全国通訳案内士登録簿」とあるのは「地域通訳案内士登録簿」と、同条中「別記第三号様式」とあるのは「別記第十号様式」と、第十六条第一項中「別記第四号様式」とあるのは「別記第十一号様式」と、「全国通訳案内士登録申請書」とあるのは「地域通訳案内士登録申請書」と、「都道府県知事」とあるのは「法第五十四条第三項の同意を得た市町村又は都道府県（当該市町村又は都道府県が二以上である場合にあつては、当該同意を得た同条第一項に規定する地域通訳案内士育成等計画において定めた同条第二項第三号に規定する一の市町村又は都道府県。以下同じ。）の長」と、同条第二項第二号中「合格証書」とあるのは「法第五十五条に規定する研修を修了したことを証する書類（以下「修了証明書」という。）」と、同条第三項中「都道府県知事は」とあるのは「法第五十四条第三項の同意を得た市町村又は都道府県の長は」と、「都道府県知事保存本人確認情報（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十



一号) 第三十条の八に規定する都道府県知事保存本人確認情報をいう。以下同じ。)」とあるのは「本人確認情報(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の六第一項に規定する本人確認情報をいう。)」と、「同法第三十条の十五第一項(同項第一号に係る部分に限る。)」とあるのは「同法第三十条の十第一項(同項第一号に係る部分に限る。)、第三十条の十一第一項(同項第一号に係る部分に限る。)及び第三十条の十二第一項(同項第一号に係る部分に限る。)の規定によるその提供を受けることができないとき、又は同法第三十条の十五第一項(同項第一号に係る部分に限る。)」と、第十八条(見出しを含む。)中「全国通訳案内士登録証」とあるのは「地域通訳案内士登録証」と、同条中「別記第五号様式」とあるのは「別記第十二号様式」と、第十九条第一項中「別記第六号様式」とあるのは「別記第十三号様式」と、同条から第二十三条までの規定中「都道府県知事」とあるのは「法第五十四条第三項の同意を得た市町村又は都道府県の長」と、第二十条第一項中「別記第七号様式」とあるのは「別記第十四号様式」と、「合格証書」とあるのは「修了証明書」と、第二十一条第三号中「法第四条第一号」とあるのは「法第五十六条第一号」と読み替えるものとする。

(証明書の様式)

第三十八条 法第五十九条において準用する法第二十九条第三項の証明書は、「別記第十五号様式」による。

附 則 (平成三十年一月四日国土交通省令第一号) (抄)

(施行期日)

第一条 この省令は、通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日(平成三十年一月四日)から施行する。

(通訳案内の実務に関する研修)

第二条 改正法附則第三条第三項各号に掲げる者は、平成三十二年三月三十一日までに改正法附則第三条第三項の規定により観光庁長官が実施する研修を受けなければならない。

(全国通訳案内士試験に関する経過措置)

第三条 第一条の規定による施行前に行われた地域限定通訳案内士試験に合格した者又は地域限定通訳案内士試験の筆記試験の外国語について合格点を得た者については、同条の規定による改正前の通訳案内士法施行規則第三条第二号及び第三号の規定は、なお効力を有する。

(全国通訳案内士試験第 号)

合 格 証 書

本籍・国籍

氏 名

年 月 日生

通訳案内士法による全国通訳案内士試験（受験外国語 語）に合格したことを証する。

年 月 日

観光庁長官

観光庁長官試験事務代行機関

独立行政法人国際観光振興機構理事長



(全国通訳案内士試験第 号)

筆記試験合格証書

本籍・国籍

氏 名

年 月 日生

通訳案内士法による全国通訳案内士試験の筆記試験（受験外国語）に合格したことを証する。

年 月 日

観光庁長官

観光庁長官試験事務代行機関

独立行政法人国際観光振興機構理事長



全国通訳案内士登録簿

登録番号	登録年月日	氏名	生年月日	住所	合格した 外国語の種類	代理人（非居住者に限る。）	備考

(日本工業規格 A列4番)

全国通訳案内士登録申請書

全国通訳案内士の登録を受けたいので、通訳案内士法第20条の規定により申請します。

(フリガナ) 申請者氏名 (英語)	
生年月日	年 月 日生 ( 歳)
本籍地 (外国籍の場合は、 その国籍)	
(フリガナ) 住所 (英語)	電話 ( )
合格した外国語の 種類	語
全国通訳案内士試験の合格年月日	年 月 日
全国通訳案内士試験合格証書の番号	全国通訳案内士試験第 号
代理人の氏名又は 名称及び住所並び に法人にあつて は、その代表者の 氏名(非居住者に 限る。)	電話 ( )

年 月 日

知 事 殿

氏 名 印

(日本工業規格 A列4番)

備考 氏名を記載し、押印することに代えて署名することができる。

（表面）

5.4センチメートル

National Government Licensed  
Guide Interpreter  
全国通訳案内士登録証

Cert.No. 登録番号  
第 号

Name 氏名

Language 合格外国語

Date of Registration 登録年月日

Governor of  
都道府県知事 印

2.5センチメートル

3センチメートル

写真

押出し  
スタンプ  
又は印

8.6センチメートル

（裏面）

5.4センチメートル

Date of Birth 生年月日

交付年月日  
年 月 日

住 所

代理人（非居住者に限る。）

備 考

8.6センチメートル

登録事項変更届出書

登録番号

登録年月日

(フリガナ)

氏名

(英語)

年 月 日生

(フリガナ)

住所

(英語)

電話 ( )

合格した外国語の種類

代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名 (非居住者に限る。)

電話 ( )

通訳案内士法第18条の登録事項に下記の通り変更がありましたので、同法第23条の規定により、証する書類を添付して届け出ます。

登録事項	変更年月日
変更前	年 月 日
変更後	

年 月 日  
知 事 殿

氏 名

登録証再交付申請書

登録番号

登録年月日

(フリガナ)

氏名

(英語)

年 月 日生

(フリガナ)

住所

(英語)

電話 ( )

合格した外国語の種類

代理人の氏名又は名称及び住所並びに  
法人にあつては、その代表者の氏名  
(非居住者に限る。)

電話 ( )

通訳案内士法第24条の規定に基づき、下記理由により登録証の再交付を申請しま  
す。

理由

年 月 日

知 事 殿

氏 名



（表面）

6 センチ メー トル	第 年 月 日 号
	所 属 庁 氏 名
	年 月 日 生
	通訳案内士法第二十九条第三項の規定による証明書
	年 月 日 まで有効
	所属庁 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">印</span>
	9センチメートル

（裏面）

6 センチ メー トル	通 訳 案 内 士 法 抜 粹
	（登録証の提示等）
	第二十九条 （略）
	2 全国通訳案内士は、その業務を行つている間は、登録証を携帯し、国若しくは地方公共団体の職員又は通訳案内を受ける者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。
	3 国又は地方公共団体の職員が前項の請求をするには、その身分を示す証明書を携帯し、全国通訳案内士の要求があるときは、これを示さなければならない。
	第六十七条 第二十九条第一項又は第二項（これらの規定を第五十九条において準用する場合を含む。）の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。
	9センチメートル

(表面)

6センチメートル	第 年 月 日
	所属庁 氏名
	年 月 日生
通訳案内士法第四十九条第二項の規定による証明書	
年 月 日まで有効	
	所属庁 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">印</span>
9センチメートル	

(裏面)

6センチメートル	通 訳 案 内 士 法 抜 粹
	(立入検査)
	<p>第四十九条 観光庁長官は、研修業務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、その職員に、登録研修機関の事務所に立ち入り、研修業務の状況又は設備、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>第六十五条 次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした登録研修機関の役員又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>四 第四十九条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。</p>
9センチメートル	

地域通訳案内士登録簿

登録番号	登録年月日	氏名	生年月日	住所	資格を取得した 外国語の種類	代理人（非居住者に限る。）	備考

(日本工業規格 A列4番)

地域通訳案内士登録申請書

地域通訳案内士の登録を受けたいので、通訳案内士法第57条において読み替えて準用する同法第20条の規定により申請します。

(フリガナ) 申請者氏名 (英語)	
生年月日	年 月 日生 ( 歳)
本籍地 (外国籍の場合は、 その国籍)	
(フリガナ) 住所 (英語)	電話 ( )
資格を取得した外国 語の種類	語
研修修了年月日	年 月 日
代理人の氏名又は名 称及び住所並びに法 人にあつては、その 代表者の氏名(非居 住者に限る。)	電話 ( )

年 月 日

殿

氏名 印

(日本工業規格 A列4番)

備考 氏名を記載し、押印することに代えて署名することができる。

(表面)

5.4センチメートル

地域通訳案内士登録証

Cert.No. 登録番号  
第 号

業務区域 の区域内に限る。  
Business Effective only in the area of

Name 氏名

Language 資格を取得した外国語

Date of Registration 登録年月日

of  
認定地方公共団体の長 印

写真

押出し  
スタンプ  
又は印

2.5センチメートル

3センチメートル

8.6センチメートル

(注) 表題部の空欄には、法第五十四条第三項の同意を得た市町村又は都道府県の長が定める名称を記載すること。

(裏面)

5.4センチメートル

Date of Birth 生年月日

交付年月日  
年 月 日

住所

代理人 (非居住者に限る。)

備考

8.6センチメートル

登録事項変更届出書

登録番号

登録年月日

(フリガナ)

氏名

(英語)

年 月 日生

(フリガナ)

住所

(英語)

電話 ( )

資格を取得した外国語の種類

代理人の氏名又は名称及び住所並びに  
法人にあつては、その代表者の氏名  
(非居住者に限る。)

電話 ( )

通訳案内士法第57条において読み替えて準用する同法第18条の登録事項に下記の通り変更がありましたので、同法第57条において読み替えて準用する同法第23条の規定により、証する書類を添付して届け出ます。

登録事項	変更年月日
変更前	年 月 日
変更後	

年 月 日  
殿

氏名

登録証再交付申請書

登録番号

登録年月日

(フリガナ)

氏名

(英語)

年 月 日生

(フリガナ)

住所

(英語)

電話 ( )

資格を取得した外国語の種類

代理人の氏名又は名称及び住所並びに  
法人にあつては、その代表者の氏名  
(非居住者に限る。)

電話 ( )

通訳案内士法第57条において読み替えて準用する同法第24条の規定に基づき、下記理由により登録証の再交付を申請します。

理由

年 月 日

殿

氏名

（表面）

6センチメートル	第 年 月 日 号
	年 月 日 生
	所 属 庁 氏 名
	年 月 日 生
	通訳案内士法第五十九条において準用する同法第二十九条第三項の規定 による証明書
	年 月 日 まで有効
	所属庁 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">印</span>
	9センチメートル

（裏面）

6センチメートル	通 訳 案 内 士 法 抜 粹
	(登録証の提示等)
	第二十九条 (略)
	2 全国通訳案内士は、その業務を行つている間は、登録証を携帯し、国若しくは地方公共団体の職員又は通訳案内を受ける者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。
	3 国又は地方公共団体の職員が前項の請求をするには、その身分を示す証明書を携帯し、全国通訳案内士の要求があるときは、これを示さなければならない。
	(準用)
	第五十九条 前章第四節（第三十条を除く。）の規定は、地域通訳案内士の業務について準用する。(略)
	第六十七条 第二十九条第一項又は第二項（これらの規定を第五十九条において準用する場合を含む。）の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。
	9センチメートル